平成 24 年 12 月 14 日

各　　位

会 社 名　アストマックス株式会社
代表者名　代表取締役社長　本多　弘明
（大証 JASDAQ・コード７１６２）
問合せ先　常務取締役　小幡　健太郎
（電 話　03-5447-8400）

平成 25 年３月期 11 月度の月末運用資産残高のお知らせ

今期（平成 25 年３月期）11 月度の月末運用資産残高につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

11 月の商品市況は概ね軟調な展開となりました。米大統領選挙は大方の予想通り、現職のオバマ大統領が再選され、サプライズはなかったものの、市場のテーマが米国の減税失効と歳出の自動削減が重なる「財政の崖」問題に移ったことで、将来への不安が株価を押し下げる等、リスク回避姿勢が強まりました。これに加え、欧州ではギリシャへの融資問題の難航やスペインの支援要請の見送り姿勢等が不安視され、これもリスク資産投資の見送りにつながりました。しかしながら、月中には「財政の崖」回避に向けた動きが進展するとの楽観的な見方が示されたことで、株価の一方的な急落は回避されました。またギリシャ支援についても、欧州連合（EU）のユーロ圏 17 カ国の財務相会合において、債務の対 GDP 比を 2020 年までに 124%、2022 年まで 110%にまで削減することで合意する等、一定の成果がみられました。

当社グループが公表しております円建てのアストマックス商品指数（AMCI）は、商品価格が上値の重い展開となる一方、ドル円相場が円安方向に進んだことから、10 月末の 334.524 に対し、11 月末は 351.703 と約 5.14%の上昇となりました。

エネルギー市場では、世界景気の不透明感から石油需要の減退懸念が強まる一方、中東での地政学的リスクが意識されたことから、原油価格は、WTI が１バレル当たり 84－90 ドル、ブレント原油が１バレル当たり 105－112 ドルの狭いレンジで推移しました。

貴金属市場では、金価格も狭いレンジでの推移となりました。月初に１トロイオンス当たり 1,700 ドルを割り込む場面では、世界各国の中央銀行やアジア諸国の押し目買いが下支え要因となり、一時 1,750 ドルを上回りましたが、ギリシャ支援問題や米国の「財政の崖」への懸念から売り圧力も強く、月末に掛けて再び 1,710 ドル台に下落しました。プラチナ価格は 10 月からの下落基調に歯止めが掛かり、１トロイオンス当たり 1,520 ドルで底打ちしたあとは、世界最大のプラチナ生産国である南アフリカでのストライキを背景とした減産等から 1,620 ドルまで値を戻しました。

非鉄金属市場は、11 月中旬に中国政府が国家備蓄用の買い付けを発表したことをきっかけに上昇に転じ、アルミが１トン当たり 2,000 ドルの大台を回復し、銅も月末に一時１トン当たり 8,000 ドルを回復しました。

穀物市場は、夏場以降の下落基調に歯止めが掛かり、月末に掛けて値を戻しました。米国での干ばつを背景とした需給逼迫懸念を織り込む一方、南米の豊作見通しもあり下落基調が強まっていましたが、これらの材料も概ね織り込まれたことで、下値余地は限定的となりました。

11月の株式市場は、欧州圏の第３四半期GDPが厳しい内容だったこと等からユーロ・ストックス50は一時 2,450 ユーロを割る展開でしたが、ドイツ経済指標の改善やギリシャへの追加支援が好材料となり月間では2.86%上昇しました。米国の株式市場は、注目の大統領選挙でオバマ大統領が再選されましたがマーケットでは特段反応はなく、その後年末に到来する「財政の崖」への不安感が高まったことからS&P500は一旦1,350ドル割れまで下落したものの、欧州市況のモメンタムが改善したことから中旬から上昇に転じ、結果 0.28%の上昇となりました。日本の株式市場は、12 月に行われる衆議院議員総選挙を前に自民党の安倍総裁が追加金融緩和について言及したことに反応し、TOPIXは10月末の742.33に対し、11月末は781.46と5.27%の上昇となりました。

当社グループが運用する資産残高は、前月比188百万円減（0.29%減）の64,734百万円となりました。

【運用資産残高（数値)】

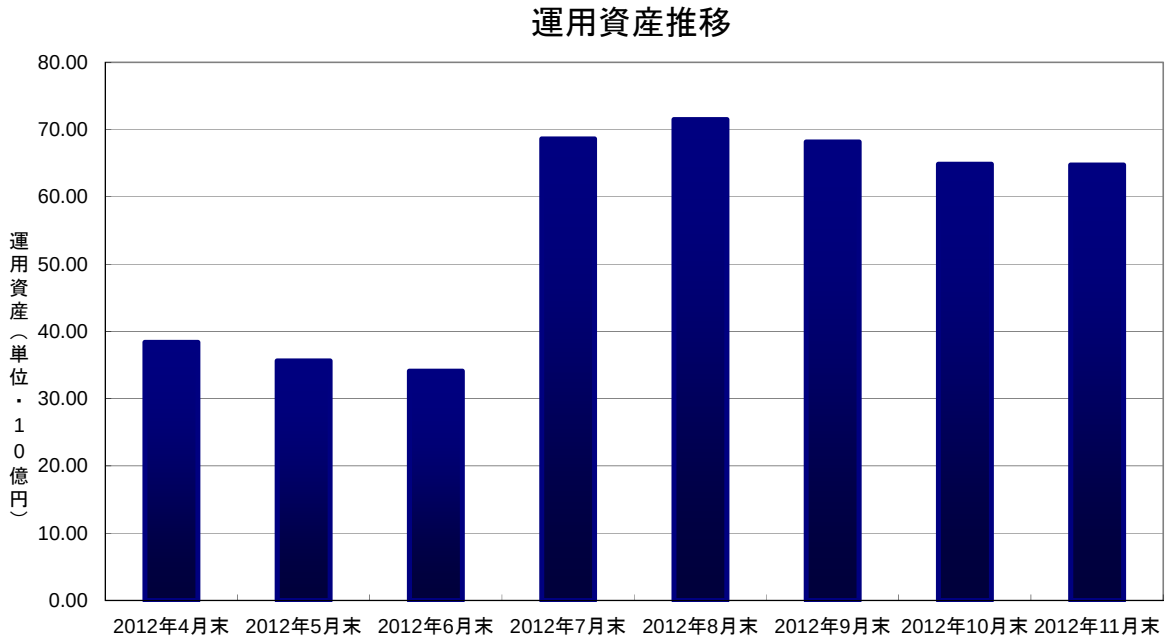
（単位：百万円）

	平成24年 ４月	平成24年 ５月	平成24年 ６月	平成24年 ７月	平成24年 ８月	平成24年 ９月
商品投資顧問事業	28,412	26,251	24,919	38,923	41,506	40,596
証券投資顧問事業	9,966	9,369	9,180	29,698	29,992	27,582
合計	38,378	35,620	34,099	68,621	71,499	68,178

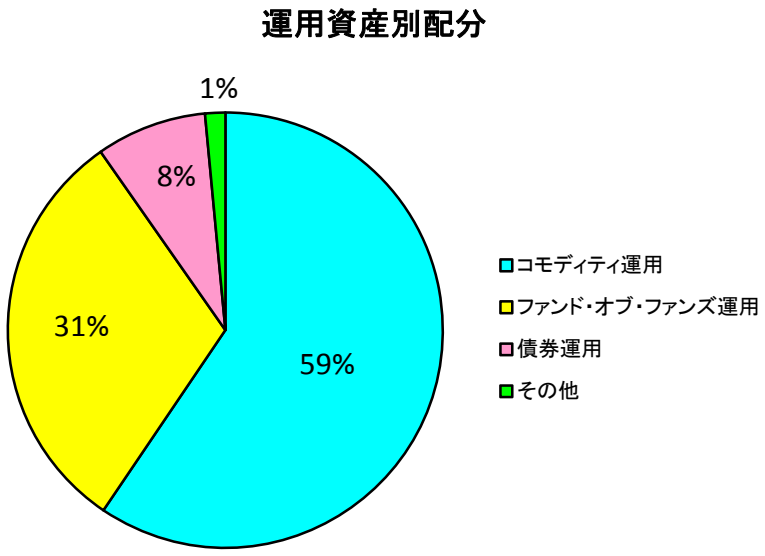
	平成24年 10月	平成24年 11月	平成24年 12月	平成25年 １月	平成25年 ２月	平成25年 ３月
商品投資顧問事業	38,670	38,499				
証券投資顧問事業	26,252	26,234				
合計	64,922	64,734				

（注）　１．上記の数値は、原則、毎月月初より10営業日までに開示いたします。
　　２．上記の数値は、概算値を含んでおります。

【運用資産残高（グラフ）】



(注)　1．平成 24 年 7 月より旧マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（平成 24 年 10 月 1 日付でアストマックス投資顧問株式会社に商号変更）の運用資産残高を加えた数値を記載しております。



以上